

平成25年度 施策評価調書

施策コード	2-1	所管部	防災環境部
評価責任者	職名	氏名	大野 紀夫
所管課	防災交通課		

1 施策

まちづくり方針	安全・安心で利便性の高いまちづくり
施策名	防災・消防
基本方針	大地震や大規模水害、火災などの発生に対して、被害を最小限に留める防災対策を進めるとともに、災害発生時において相互に協力し合う防災力の高い地域コミュニティをつくりまします。
主要施策	①地域の防災力の強化 ②防火・防災意識の高揚 ③建物の安全対策の促進 ④速やかな災害情報伝達体制の強化 ⑤大規模災害に備えた施設設備などの促進 ⑥消防体制の強化・充実
関連個別計画	地域防災計画・水防計画

2 評価・課題

評価	大地震や大規模水害、火災などの発生に備えて、被害を最小限に留める防災対策を強化するために、防災リーダーの育成、資機材の充実、訓練の実施等により地域防災力の強化を推進しています。また、東日本大震災を契機に防災講話の要請が多く、実施の回数も増加したことから、市民の防災意識の高揚を図ることができました。
課題	自助、共助の精神に基づき、災害時に市民自らの適切な判断により行動できるよう自主防災訓練、防災講話、広報紙等で市民への情報提供に努めていますが、これらの施策を継続し、更なる自助・共助意識及び災害時における適切な判断力の醸成促進を図ることが課題です。

3 今後の方向性

需要予想	増加	展開手法	拡張	行政コスト	増大
取組内容	自主防災会活動等の地域活動に積極的に出かけ、更なる防災意識の高揚と地域の防災力の強化に取り組むとともに、災害発生時において相互に協力し合う防災力の高いコミュニティの形成を図ります。				

4 評価指標・実績

区分	指標の内容	目標年度	目標値	直近3年間の実績値（年度）			推移	
				22	23	24	実績値：	属性： 目標値：
1	防災リーダー育成人数	29年度	64 人	41	56	54		
		属性	増加目標	進捗	下降			
2	消防防災補助金活用自主防災会数	29年度	32 団体	19	17	23		
		属性	増加目標	進捗	上昇			
3	自主防災補助金活用自主防災会数	29年度	32 団体	21	25	24		
		属性	増加目標	進捗	下降			
4	防災講話の実施回数	29年度	20 回	6	26	33		
		属性	増加目標	進捗	達成中			
5	防災ほっとメール登録アドレス件数	—	— 件	1,844	2,862	2,975		
		属性	—	進捗	—			
6	防災用備蓄食料数	29年度	133,200 食	—	—	38,120		
		属性	増加目標	進捗	—			
7	消防団員数	各年度	170 人	162	164	158		
		属性	維持目標	進捗	下降			
8	消防団 各種教養・訓練事業の延人数	—	— 人	2,704	3,188	2,506		
		属性	—	進捗	—			

5 行政コスト

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 (うち一般財源)	781,437 (753,900)	766,521 (765,848)	772,643 (772,079)
人件費	35,898	42,144	41,541
合計	817,335	808,665	814,184

※事業費は決算額。人件費＝平均単価×人工。

6 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

事務事業名	事業内容	平成24年度事業費
常備消防事業	二市一町で構成される西春日井広域消防の円滑な活動が行われるよう各市町で運営費を負担し充実した消防行政の運営を図る。	696,620
非常備消防総務	消火訓練・防災訓練等を通して消防団の強化充実を図ることにより、地域の安全と安心を守り地域から期待される消防団づくりを行う。	25,608
消防施設管理	地域の安全・安心を守るため、消防施設の維持管理と更なる消防力の強化を図るために消防施設等の整備を行う。	12,778
災害対策総務	豪雨、地震等の自然災害に備え、自主防災会への補助、家具の転倒防止、非常食の備蓄、災害時緊急情報システムの運用等により、災害対策の充実を図る。	21,772
防災訓練事業	地震の発生に備えた防災訓練を通して防災関係の機関及び団体の相互協力体制の確立、防災体制の強化及び市民の防災意識の醸成を図る。	991
水防訓練事業	水害の発生に備えた水防訓練を通して防災関係の機関及び団体の相互協力体制の確立、防災体制の強化及び市民の防災意識の醸成を図る。	330
防災行政無線管理	豪雨、地震等の自然災害に備えて、同報系及び移動系防災行政無線並びに高度情報通信システムの保守管理等により情報通信網の充実を図る。	13,739
河川監視システム	市内の河川ライブカメラの保守管理等を実施し、水害時における市民の情報収集手段の拡充を図る。	805
災害復旧事業	災害発生後、速やかに復旧活動を実施する。	0

平成25年度 施策評価調書

施策コード	2-1	所管部	建設部
評価責任者	職名 建設部長	氏名	日置 英治
所管課	施設管理課		

1 施策

まちづくり方針	安全・安心で利便性の高いまちづくり
施策名	防災・消防
基本方針	大地震や大規模水害、火災などの発生に対して、被害を最小限に留める防災対策を進めるとともに、災害発生時において相互に協力し合う防災力の高い地域コミュニティをつくりまします。
主要施策	①地域の防災力の強化 ②防火・防災意識の高揚 ③建物の安全対策の促進 ④速やかな災害情報伝達体制の強化 ⑤大規模災害に備えた施設設備などの促進 ⑥消防体制の強化・充実
関連個別計画	耐震改修促進計画

2 評価・課題

評価	大地震による家屋倒壊の被害を最小限に抑えるため、民間木造住宅の無料耐震診断を推進し、診断結果を根拠に耐震改修工事を啓発することにより、民間木造住宅の安全対策を促進することができました。
課題	耐震改修工事が高額となることから、耐震化の促進を阻害している事例もあり、行政による助成など費用負担の軽減が求められています。

3 今後の方向性

需要予想	増加	展開手法	拡張	行政コスト	増大
取組内容	<p>震災における家屋倒壊の被害について、市民に広く周知するとともに、対象となる建築物の無料耐震診断の実施と耐震改修工事の補助制度の周知を促進することにより、被害を最小限に留めることに取り組みます。</p> <p>また、平成25年6月から住宅リフォーム等促進事業補助金を創設し、民間木造住宅耐震改修費補助事業を利用した場合にリフォーム補助金を増額し、耐震改修工事の促進に取り組みます。</p>				

4 評価指標・実績

区分	指標の内容	目標年度	目標値	直近3年間の実績値（年度）			推移
				22	23	24	実績値：◆ 属性：□ 目標値：●
1	木造住宅の無料耐震診断棟数	27年度	1,050 棟	807	867	917	
		属性	増加目標	進捗	上昇		
2	木造住宅の耐震改修棟数	27年度	160 棟	86	104	115	
		属性	増加目標	進捗	上昇		
3	住宅の耐震化率	27年度	90 %	74.0	74.8	75.7	
		属性	増加目標	進捗	上昇		

5 行政コスト

（単位：千円）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	10,514	26,428	12,668
（うち一般財源）	(3,883)	(5,874)	(4,102)
人件費	11,966	13,146	13,720
合計	22,480	39,574	26,388

※事業費は決算額。人件費＝平均単価×人工。

6 施策を構成する事務事業

（単位：千円）

事務事業名	事業内容	平成24年度事業費
住宅改修補助事業	近い将来発生する可能性が高いと言われている南海トラフ地震に備え、木造住宅耐震診断や木造住宅耐震改修工事に対し補助を実施し、地震に強いまちづくりの基盤形成に努める。	12,668